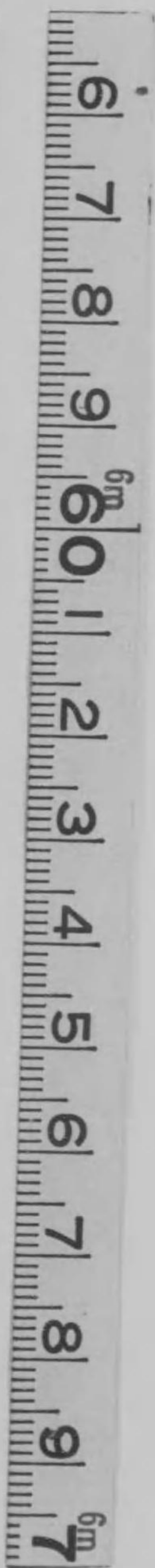


393

380

山東縣志細目檢定便覽



始



山東懸案細目協定便覽

第一委員會（行政）

每週月、木、午前九時

第二委員會（鐵道）

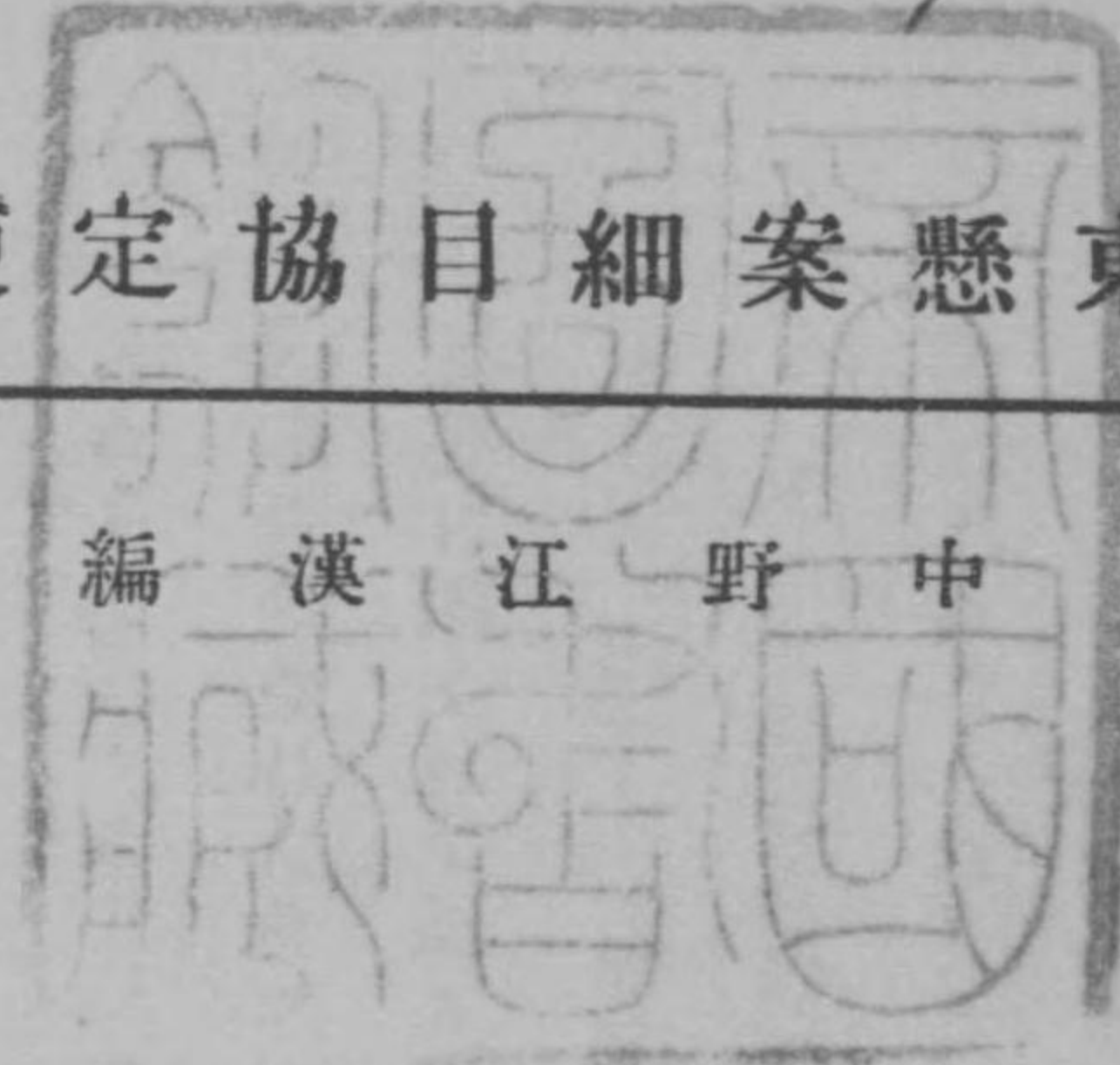
每週火、金、午前九時

會場 外交部大樓

393-380

山東懸案細目協定便覽

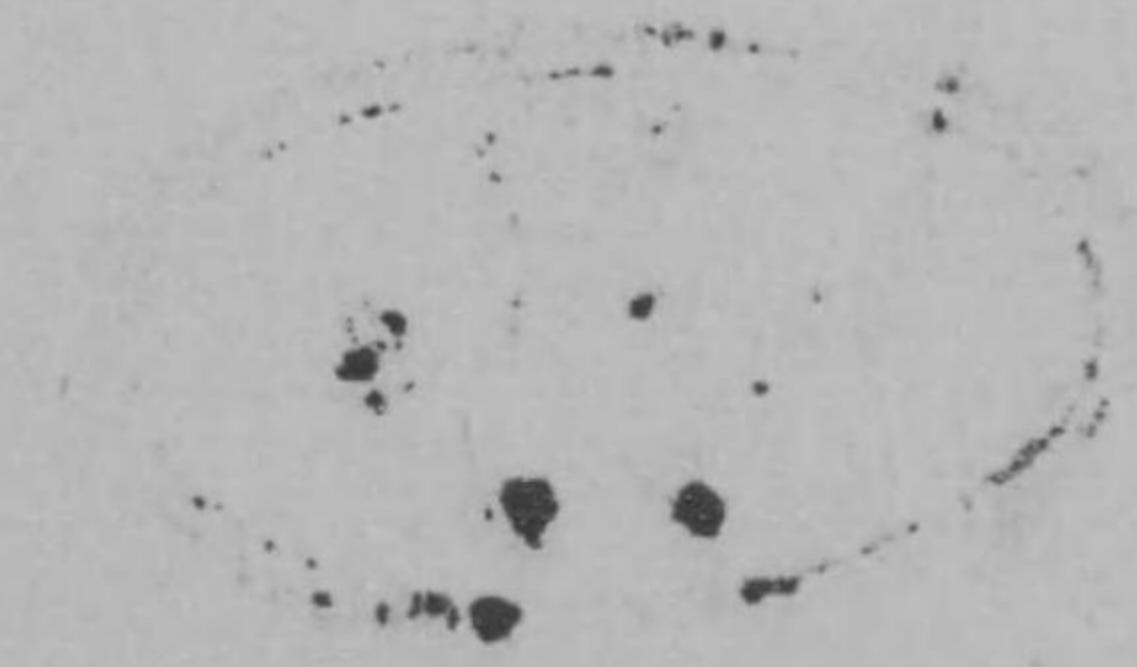
中野江漢編



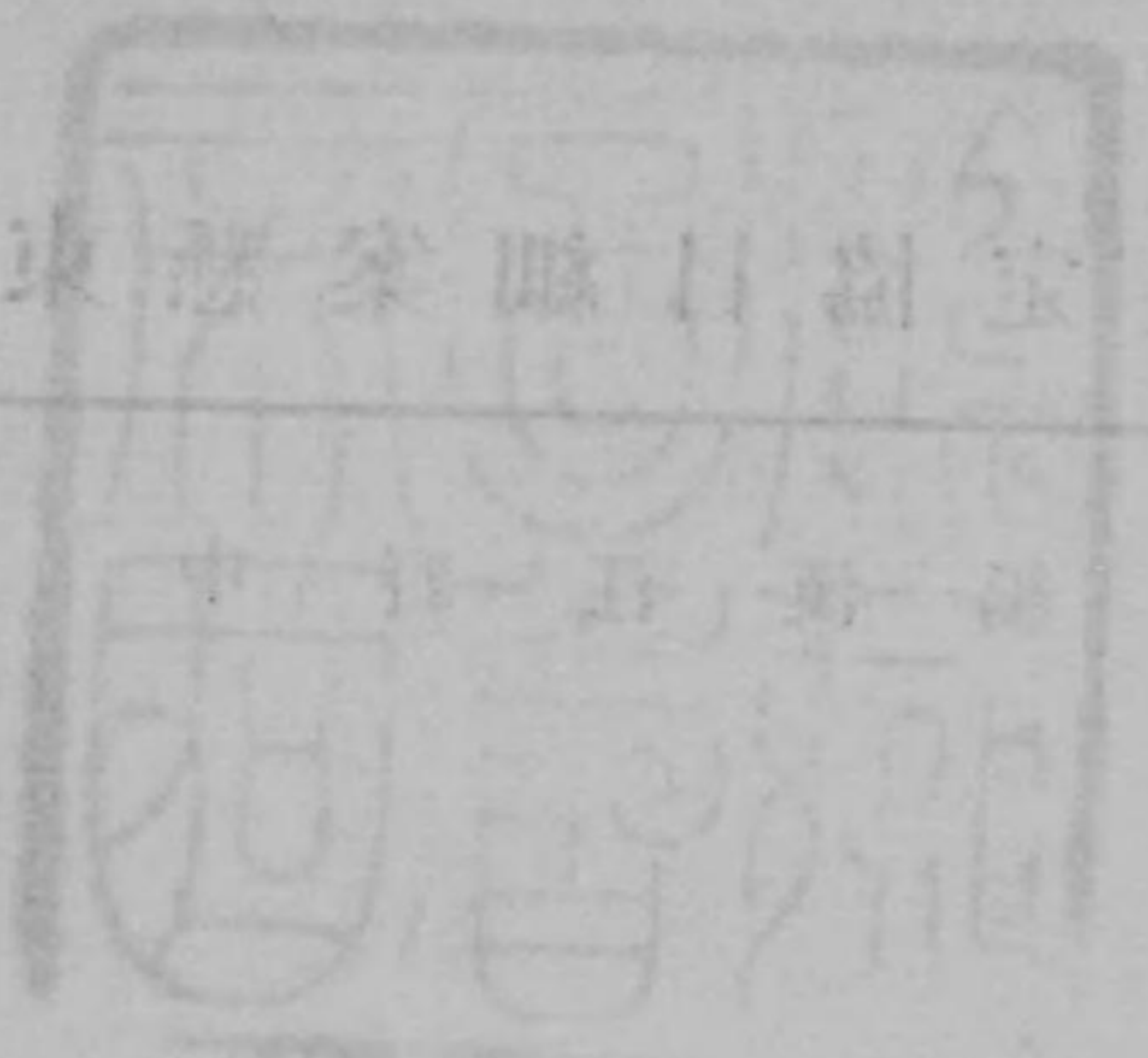
編者寄贈本



北京



山東懸案細目協定日支共同委員會



山東懸案細目協定日支共同委員會



はしがき

山東懸案細目協定日支共同委員會は、愈々本日開會されました、開期中之に接觸しなければならぬ吾々には、交渉の基礎となる可き、正確な條約文が必要となりました。そこで私は自分の參考までに、提携に便利なポケット型の備忘録を作つて見ました。出來上つて見ると、何だか獨占するのが惜しくなり、之を印刷して、同様の必要に迫られて居る同業者や委員隨員諸君に頒つて見たい氣になりました。これが本書の生れたキツカケであります。英文を附したのは該條約の正文が英文であるからであります。卷末の餘白は記入に便せん爲めの編者の婆心であります。

大正十一年六月廿六日

江漢識

支那側交渉委員長王正廷氏曰く

久しく日支兩國の懸案たりし山東問題は、兩國の互譲的精神に據り、華盛頓にて條約の締結を見たが、愈々是が細目の協定に就て交渉を開くこととなつた。同問題の圓滿解決は、日支兩國の關係に一新紀元を劃すべきもので、同問題の解決に依つて兩國の友誼を阻害する原因が全く一掃されるのである。日支の提携は極東平和の鍵であつて、極東の平和は世界人類の福祉である、予は此の自覺に基いた日支の提携が、兩國民の共存共榮を永久に確保すべきを信じて疑はないのである。

次 目

山東懸案 日支交渉經過	(一)
華府會議に於ける日支直接交渉	(一)
山東鐵道沿線撤兵始末	(四)
山東懸案細目協定開始	(七)
山東懸案解決に關する條約	(一)
山東懸案解決に關する條約	(一)
右條約の締結に付日支委員が一致したる議事録記載の了解事項	(一六)
日支委員及隨員名簿	(七)
日本側委員、隨員名及宿所	(一)
日本側委員の事務分担表	(六)
支那側委員、佐理員名	(七)
日本委員と北京日本記者團との聯絡	(一)
北京日本新聞雜誌通信社表	(一)
(附錄) 條約正文 (英文)	(一)

山東懸案日支交渉詳誌

一、華府會議に於ける日支直接交渉

□英米全權斡旋　華府會議に於ける山東問題日支交渉は、初め本會議に上程せしめんとする支那側の意嚮であつたが、本問題は會議に上程すべきものにあらざると同時に、若し上程するとも議事の進行に障害ありとの理由で、英米兩國全權が非公式に直接交渉を勧告し、支那は之に應じた。

□直接交渉聲明　一九二一年(大正十年)十一月廿九日、英國バルフォア、米國ヒューズ兩氏より、正式に日支兩國に山東問題の直接解決方を懇諭し、日支兩國代表は之に應ずべきを聲明した。

□直探交渉開始　英米の好意的斡旋により同十二月一日を以て、日支兩國全權の第一次交渉が開催されたが、解決困難なる山東鐵道及鑛山等は後廻しとすることとなつた。

□税關處分議決

同十二月五日第二回會議を開き、青島税關の處分に關し議決した。

□財産處分議決

同十二月七日、膠州租借地に於ける官公有財産の處分に關し議決した。

□鹽田問題商議

次で日支全權は鹽田の處分に就て商議した。鹽田の處分に關しては原則としては、或程度迄山東鹽の對日輸出を承認する事となつたが、支那は現在日本人の所有する鹽田を一先買收せん事を主張し、日本は之を承認せざりし爲めに纏りが着かなかつた。

□山鐵問題停頓

山東鐵道問題の協議に移つたが、日本側は合辦案を主張し、支那側は即時賠償回收案を提出し、兩者の主張に大なる逕庭を生ずるに至つた。然し我國は支那の立場を考慮して、支那の買收主張を承認し、折衷案として借款案を提出し、之を基礎として商議を試みたが、支那は之に應せずして飽迄も即賣主義を固守し、又評價格にも相違があつたので解決困難に陥り、十二月十九日一先交渉を中止するに至つた。

□山鐵交渉再開

其後英米兩國全權の斡旋によりて、一九二二年(大正十一年)一月四日より交渉が再開された。然るに支那は依然として前主張を固執し、日本側も亦借款案を主張せる爲め、會議は又復中止の止むなきに至つた。

□山鐵以外交渉

支那全權は七日英、米全權を非公式に訪問し、山東案の調停を依頼し、英、米全權亦日支兩國の同意の上ならば調停に應ずべしといひ、日本全權は新妥協案を有するに非ずんば應ずる能はずと聲明し、四國間に非公式の意見交換されたる結果、英米より新妥協案を提出することとなり、一月十一日より山鐵以外の諸懸案の會議を續開した。

□諸懸案の解決

日支兩國慎重に協議した結果撤兵は一月十一日の會議に於て、鑛山は同十八日の會議に於て、電信は同二十一日の會議に於て、鹽田は同二十三日の委員會に於て、夫々圓滿に解決した。

四
□山鐵問題解決 其後三度英米兩國の調停により、日本は山鐵問題の借款案を放棄し、支那の希望通り國庫證券拂を認め、一月三十一日交渉困難なりし山鐵問題も圓滿に解決を告げた、これにて全部の交渉纏る。

□山東條約調印 二月四日午後五時四十分、華盛頓汎米會館大廣間米國館に於てヒューズ、バルフォア兩幹旋者立會の上、日支兩國全權の署名調印を終る。

二、山東鐵道沿線撤兵始末

□撤兵交渉訓令 山鐵沿線の撤兵は華府協定の効力發生後三ヶ月間に實行する規定であつたが、我政府は其効力發生前に沿線の撤兵を實行する事に決し、二月十六日小幡公使に對し、日本は沿線の撤兵に着手するから、支那は撤兵後の警備の準備を調べて貰ひ度いとの旨を支那政府に申込むやう訓令した。小幡公使は二十日支那外交總長を訪問し此旨を申入れた所、外交總長は、鐵道守備隊は準備中である、日本撤兵後の警備は十分に注意する旨を答へた。

□支那委員任命 三月二日北京政府は魯案前後事宜督辦として王正廷氏を、同會辦に山東督軍田中玉氏を任命した、王正廷氏は直ちに北上して政府と打合せの上六日就任し、小幡公使を訪問し就任の挨拶を爲し、八日濟南に下り田督軍と會見善後策に關する打合せをした。其後徐東藩、熊核、唐在章、稽鏡諸氏其他委員に任命された。

□日本委員任命 次で日本側正式委員として小幡公使、吉田參事官、西田書記官、東少將、引田少將、參考委員として田北大尉、中村大尉、清宮通譯官等諸氏が任命された。

□交渉開始督促 三月十一日内田外務大臣は小幡公使に對し、四月上旬より五月四日まで沿線全部の撤兵を終了したいから三月二十日前後に北京で交渉が行ひ度い旨を支那政府に申込むやう訓令した、右に基き小幡公使は三月十四日外交部を訪ひ其旨を申入れた。

□兩國委員會見 三月二十三日外交總長顏惠慶氏は兩國委員の顔合せの意味で外交部大樓に於て招待會を開催した、兩國委員出席會見した。

□正式交渉開始 三月二十四日正式會議開會、引田少將が持參せる日本政府で作製した草案(一)撤兵實行方法(二)沿線にある公有財産引渡問題に就て審議した。

□正式調印終了 三月二十七日第二回會議を開き、山東鐵道沿線撤兵の細目十一ヶ條を協定し、撤兵は三區に分ち、四月十日より四月三十日までを終了する申合成り、二十八日正式に調印を終つた。

□共同委員任命

前記の協定により日本側は安田大佐、八木書記官、田北大尉、吉村主計外日本通譯五名、支那側は任居建、程立、徐樹人、林澄波諸氏日支共同委員として任命さる。

□沿線撤兵完了

兩國委員は四月八日山東交渉公署に於て會見協議の結果五ヶ條の要項を議決し、和衷協同、一點の事故なく豫定の如く四月三十日迄に撤兵を實行し、五月五日沿線全部に亘り警備交代及兵舎の引渡等一切の事務を極めて圓滿に且つ満足に終了した。

□八市開放決定

支那政府は四月二十九日の閣議に於て、山東鐵道沿線に於ける張店、坊子、高密、濰縣、淄川、博山、周村、青州の八都市を自發的に開放することに決議し、五月三日附を以て之を我が吉田代理公使に通告すると共に、山東長官及魯案善後督辦公署に對し、其開埠の理由及開放事宜に關する各項を電報し其辦理を命じた。

三、山東懸案細目協定開始

□山東條約批准

山東懸案解決に關する條約は支那側にては四月二十九日を以て徐大總統の批准を経、我日本では五月二十三日 天皇御下の御批准を経た。

□批准書の交換

我批准書は岸田外務事務官携帶して北京に來り、六月二日午後四時小幡公使は岸田事務官、西田書記官を帶同して正式に外交部を訪ひ、支那側は顏總長不在により外交次長沈瑞麟氏支那政府を代表して其交換を終つた。

□共同委員任命

支那側は六月七日、日本側は六月十三日附を以て、山東懸案細目協定の委員任命され、同時に六月二十六日より北京に於て交渉を開始することに決定した。

□細目協定會議

六月廿六日午前十時外交部大樓々上の大廣間に於て、日支共同委員會開會され、兩國委員隨員全部出席した。席上王、小幡兩委員長の挨拶ありて後、會議の打合せ等をして十一時に散會した。

□委員會の開期

委員會を第一(行政)第二(鐵道)に分け、第一は廿九日第一回會議後、毎週

月、木曜午前九時より、第二は三十日第一回會議後、毎週火、金曜日午前九時より定例會議を開く
ことに決定した、其他各部に分け分科會が設けられる筈である。

○山東懸案の解決 山東懸案の解決は、山東省の治安と繁榮に關する重大な問題である。山東省は、日本の勢力が及ぶ重要な地域であり、その解決は、東洋の平和と繁榮に關する重要な課題である。

○山東懸案の解決に關する條約 山東懸案の解決に關する條約は、山東省の治安と繁榮に關する重大な問題である。この條約は、山東省の治安と繁榮を確保し、東洋の平和と繁榮に寄与することを目的としている。

○山東懸案の解決に關する條約の意義 山東懸案の解決に關する條約は、山東省の治安と繁榮に關する重大な問題である。この條約は、山東省の治安と繁榮を確保し、東洋の平和と繁榮に寄与することを目的としている。

山東懸案解決に關する條約

山東懸案解決に關する條約

一 山東懸案解決に關する條約

日本國及支那國は共に山東に關する懸案を友誼的に且兩國の共同利益に適應して解決せむとする眞摯なる希望に促され該懸案解決の爲條約を締結することに決し之か爲左の如く其の全權委員を任命せり

日本國皇帝陛下

海軍大臣男爵 加藤友三郎

特命全權大使男爵 幣原喜重郎

外務次官 埴原正直

支那共和國大總統閣下

特命全權公使 施肇基

特命全權公使 顧維鈞

前司法大臣 王寵惠

因て各委員は互に其の全權委任状を示し之が良好妥當なるを認めたる後左の諸條を協定せり

第一章 舊獨逸膠州租借地の還付

第一條

日本國は舊獨逸膠州租借地を支那國に還付すへし

第二條

日本國政府及支那共和國政府は舊獨逸膠州租借地の行政の移轉及該地域内の公有財産の移轉に關する細目の取極を作成實施し且均しく調整を要する他の事項を解決するの權限を有する共同委員會を組織する爲各三名の委員を任命すへし
共同委員會は前記の目的の爲本條約實施後直に會合すへし

第三條

舊獨逸膠州租借地の行政の移轉及該地域内の公有財産の移轉並前條に定むる他の事項の調整は成るべく速に且如何なる場合に於ても本條約實施の日より六月を超えざる間に之を完了すへし

第四條

日本國政府は舊獨逸膠州租借地の行政を支那國に移轉するに際し右行政の移轉に必要なるべき日本國所持の記録、登録簿、圖面、證書其の他の文書又は右の認證謄本並支那國が爾後該地域及膠州灣の周圍五十基米地帯の行政を爲すに付有用なるべき前記書類を支那共和國政府に引渡すことを約す

第二章 公有財産の移轉

第五條

日本國政府は舊獨逸膠州租借地内の一切の公有財産（土地、建物、工場又は營造物を含む）は營て獨逸國官憲が所有したるものなるを該地域の日本國行政の期間内に日本國官憲が買收し又は建造したるものなるを問はず之を支那共和國政府に移轉することを約す但し本條約第七條に規定するものは此の限に在らず

第六條

前條に依る公有財産の移轉に付ては支那共和國政府は何等補償を要求せらるることなかるへし尤も日本國官憲が買收又は建造したるものに付及營て獨逸國官憲が所有したるものに對する改

良又は添加に付ては支那共和國政府は日本國政府が現實に支出したる費用に對し減損及存續價格の原則を考量し公正且衡平なる額を償還すへし

第七條

舊獨逸膠州租借地内の公有財産中青島に設置せらるべき日本國領事館の爲必要なるものは日本國政府之を保有すへく又日本人居留民團體の福祉の爲特に必要なるもの（公立學校、神社及墓地を含む）は右居留民團體に保有せしむへし

第八條

前三條に掲ぐる事項の細目は本條約第二條に規定する共同委員會之を協定すへし

第三章 日本國軍隊の撤退

第九條

青島濟南府鐵道及其の支線の沿線に現在駐屯する日本國軍隊（憲兵を含む）は支那國の巡警又は軍隊が該鐵道の保護を引受くる爲派遣せらるゝに至らば直に撤退すへし

第十條

前條に規定する支那國巡警又は軍隊の配置及日本國軍隊の撤退は區開を分ちて之を行ふを得各區間に於ける右手續の完了期日は日本國及支那國當該官憲の間に豫め之を協定すへし
右日本國軍隊の全部撤退は本條約署名の日より成るへく三月内に且如何なる場合に於ても六月を超えざる間に之を實行すへし

第十一條

青島に於ける日本國守備隊は成るへく舊獨逸膠州租借地の行政を支那國に移轉すると同時に且如何なる場合に於ても右移轉の日より三十日を超えざる間に全部撤退すへし

第四章 青島海關

第十二條

青島稅關は本條約の實施と共に全然支那海關の一部と爲るへし

第十三條

青島支那海關の再開に關する千九百十五年八月六日の日支暫行取極は本條約の實施と共に其の効力を失ふへし

第五章 青島濟南府鐵道

六

第十四條

日本國は青島濟南府鐵道及其の支線を之に附屬する他の一切の財産（埠頭、倉庫及他の同種の財産を含む）と共に支那國に移轉すへし

第十五條

支那國は前條に掲ぐる一切の鐵道財産の現實價格を日本國に償却することを約す

右償却せらるべき現實價格とは五千參百四拾萬六千四百四拾壹（五參、四〇六、壹四壹）金貨「麻」（前掲財産中獨逸人の遺留せる部分の査定額）又は其の相當額に日本國が右鐵道の管理中前掲財産に加へたる永久的の改良又は添加の爲現實に支出したる額（相當の減損價格を控除す）を加へたるものとす

前條に掲ぐる埠頭、倉庫及他の同種の財産に關しては日本國が鐵道管理中之に加へたる永久的の改良又は添加の費用（相當の減損價格を控除す）を除くの外何等の負擔を課せざるものとす

第十六條

日本國政府及支那共和國政府は前條に定むる基礎に依り鐵道財産の現實價格を評價し且右財産の移轉を協定するの權限を有する鐵道共同委員會を組織する爲各三名の委員を任命すへし

第十七條

本條約第十四條に依る一切の鐵道財産の移轉は成るべく速に且如何なる場合に於ても本條約實施の日より九月を超えざる間に之を完了すへし

第十八條

本條約第十五條に依る償却を實行する爲支那國は鐵道財産の移轉完了と同時に支那國政府の國庫證券を日本國に交付すへし該國庫證券は鐵道の財産及收入を擔保とし其の期限は十五年とするも支那國の選擇に依り右證券交付の日より五年の終に又は其の後何時にても六月の豫告を以て全部又は一部を償却することを得べきものとす

第十九條

前條に依る國庫證券の償還期限中支那共和國政府は該國庫證券の一部にても償還せられざる間は日本國臣民一名を運輸主任に、他の日本國臣民一名を支那會計主任と共同し且對等の職權を

七

有する會計主任に選擇任用すへし
前項の職員は總て支那管理局長の指揮、管理及監督の下に屬すへく正當理由に因り免せらるゝことあるへし

第二十二條

前記國庫證券に關する専門的なる財政上の細目にして本章に規定せざるものは成るへく速に且如何なる場合に於ても本條約實施の日より六月を超えざる間に日本國及支那國の官憲に於て協同して之を決定すへし

第六章 青島濟南府鐵道の延長

第二十一條

青島濟南府鐵道の二延長線即ち濟南府順德線及高密徐州府線に關する特權は支那共和國政府及國際財業團間に協定せらるへき條件に従ひ右財業團の共和事業に開放せらるへし

第七章 鑛山

第二十二條

曩に支那國か獨逸國に採掘權を許與したる淄川、坊子及金嶺鎮の鑛山は支那共和國政府の特許に依り設立せらるへき會社に引渡さるへく同會社に對する日本側の出資額は支那側の出資額を超過すへからず

右取極の様式及條件は本條約第二條に規定する共同委員會之を定むへし

第八章 舊獨逸膠州租借地の開放

第二十三條

日本國政府は舊獨逸膠州租借地に於て日本專管居留地又は國際居留地の設置を要求せざるへきことを聲明す
支那共和國政府は之に對し舊獨逸膠州租借地全地域を外國貿易の爲に開放すへきこと及外國人は右地域内に於て自由に居住し且商業、工業其の他一切の合法の業務に従事することを許さるへきことを聲明す

第二十四條

支那共和國政府は舊獨逸膠州租借地に於て外國人か獨逸國施政の下に於けると日本國行政の期

間内に於けるを問はず合法且公正に取得したる既得権を尊重すべきことを併せて聲明す
日本國臣民又は日本會社の取得しに右既得権の地位又は效力に關する一切の問題は本條約第
二條に規定する共同委員會之を調整すへし

第九章 製鹽業

第二十五條

支那國に於て製鹽業は政府の專賣事業に屬するに鑑み膠州灣沿岸に於て現に右事業に従事する
日本國臣民又は日本會社の利益は公正なる補償を支拂ひて支那共和國政府之を買收すへく且前
記沿岸に於ける該事業の産出に係る一定量の鹽を日本國に輸出することは適當の條件を以て之
を許可すへきことに協定す

前記利益を支那共和國政府に移轉することを含む前項目的の爲にする取極は本條約第二條に規
定する共同委員會之を作成すへし右取極は成るへく速に且如何なる場合に於ても本條約實施の
日より六月を超えざる間に之を完了すへし

第十章 海底電信線

第二十六條

日本國政府は青島芝罘間及青島上海間の舊獨逸海底電信線に關する一切の權利、權原及特權は
右兩線中日本國政府が青島佐世保間の海底電信線敷設の爲に利用したる部分を除くの外支那國
に歸屬することを聲明す尤も前記青島佐世保間の海底電信線の青島に於ける陸揚及運用に關する
問題は支那國を一方の當事者とする現存契約の條件を留保し本條約第二條に規定する共同委員
會之を調整すへきものとす

第十一章 無線電信局

第二十七條

日本國政府は青島及濟南府に於ける日本無線電信局は前記兩地に於ける各日本國軍隊の撤退と
共に此等無線電信局の價格に對し公正なる補償を得て之を支那共和國政府に移轉することを約す
右の移轉及補償に關する細目は本條約第二條に規定する共同委員會之を協定すへし

第二十八條

本條約(附屬書を含む)は批准を要す其の批准書は成るへく速に且署名の日より四月を超えざる

間に北京に於て之を交換すへし
本條約は批准書交換の日より實施せらるへし
右證據として各全權委員は英吉利語の本條約二通に署名調印す
千九百二十二年二月四日華盛頓市に於て之を作成す

加藤友三郎

幣原喜重郎

埴原正直

施肇基

顧維鈞

王寵惠

(附屬書)

一 優先權の拋棄

日本國政府は千八百九十八年三月六日の支那國及獨逸國間の條約に規定する人、資本及材料を

以てする外國の助力に關する一切の優先權を拋棄することを聲明す

二 公有財産の移轉

本條約等五條に依り支那共和國政府に移轉せらるべき公有財産中には(一)道路、水道、公園、下水及衛生設備の如き一切の公共施設(二)電話、電燈、屠殺場及洗濯所に關するもの、如き一切の公共企業を含むものとす

支那共和國政府は前項に依り同政府に移轉せらるべき公共施設の經營及維持に付舊獨逸膠州租借地内の外國居留民團體に公正なる代表權を有せしむべきことを聲明す

支那共和國政府は舊獨逸膠州租借地に於ける電話企業を引受けたる上は公衆の一般利益上當然要求せらるべき該企業の擴張及改良に關し該地域内の外國居留民團體の爲す請求に付相當の考量を加ふべきことを併せて聲明す

電燈、屠殺場及洗濯所に關する公共企業に付ては支那共和國政府は其の引受後之を青島に於ける支那市政機關に引渡すべく該市政機關は更に市の規則及監督の下に右企業の經營運用に當らしむる爲支那國法令に従ひ商事會社を設立せしむへし

三 青島海關

支那共和國政府は支那海關總辦に對し(一)舊獨逸膠州租借地に於ける日本商人に對し日本語を用ひて青島税關と往復することを許可すへきこと(二)右税關に必要なる役員を選択するに當りては支那海關の現行任用規則の許す限り青島に於ける商業上の諸般の必要を考量すへきことを訓令することを聲明す

四 青島濟南府鐵道

本條約第十六條に規定する鐵道共同委員會に於て其の權限内に在る事項に關し協定を見るに至らざるときは日本國政府及支那共和國政府は右係爭事項を引取り外交手段に依り之を商議調整すへし

右係爭事項の決定に當り日本國政府及支那共和國政府は必要あるときは兩國政府協同して指名する第三國(一國又は數國)の専門家の勸告を求むへし

五 芝罘濰縣鐵道

日本國政府は芝罘濰縣鐵道が支那側資本を以て建設せらるる限り同鐵道に對する資本供給の選擇權を國際財業團の共同事業に開放すへきことを要求せざるへし

六 舊獨逸膠州租借地の開放

支那共和國政府は支那國に於ける地方自治制度を定むる法令の制定及其の一般的適用を見るに至る迄は舊獨逸膠州租借地内の外國居留民の福祉及利益に直接の影響あるへき市政事項に付支那地方官憲が該居留民の意見を確むへきことを聲明す

加藤 友三郎

幣原 喜重郎

埴原 正直

施肇基

顧維鈞

王寵惠

二 山東懸案解決に關する條約の締結に付日本國及
支那國委員が一致したる議事録記載の了解事項

第一 公有財産の移轉

一 日本國臣民は支那國法令の規定に準據するに於ては條約附屬書第二の第四項に掲ぐる公共企業に關し設立せらるべき各商事會社の社員又は株主と爲ることを許さるへし

第二 日本國軍隊の撤退

二 條約第九條乃至第十一條に規定する日本國軍隊の撤退後は如何なる種類の日本國軍隊と雖山東省内何れの場所にも殘留せざるへし

第三 青島濟南府鐵道

三 日本國か山東省内に建設したる一切の輕便鐵道及之に附屬する一切の財産は青島濟南府鐵道財産の一部と認めらるへし

四 鐵道沿線の電信線も亦鐵道財産の一部と認めらるへし

五 支那國官憲は鐵道引受後該鐵道に勤務する日本國籍の現在従業員を存置し又は解備するの全權と裁量とを有すへし右従業員を更迭するに付ては鐵道の移轉の日前に相當なる豫告を與ふへし鐵道の移轉後直に行はるべき従業員更迭に關する細目の取極は條約第十六條に規定する鐵道共同委員會之を作成すへし

六 鐵道の日本人運輸主任及日本人會計主任の從屬職員は總て支那管理局長之を任命するものと鐵道の移轉の日より二年半の後は支那國政府は支那人運輸副主任一名を二年半を期として任命することを得へく尙條約第十八條に依る國庫證券償還の通告を與へたる上は右の支那人運輸副主任は何時にても之を任命することを得

七 支那國政府は前記の從屬職員に日本臣民を任命するの義務を有せず

八 條約第十八條に依る國庫證券の償還は支那側以外の出所より得たる資金を以て之を實行せざるへし

九 支那國政府は鐵道の日本人運輸主任及日本人會計主任の選擇を爲すに付有用なるべき報道を日本國政府に求むへし

十 鐵道の管理に當れる日本國官憲の爲したる現存の契約又は容諾に關する一切の問題は鐵道共同委員會之を解決すへし鐵道の移轉に先ち右日本國官憲は鐵道の利益に害ありと認めらるへき何等の新なる契約又は容諾を爲さざるへし

第四 舊獨逸膠州租借地の開放

十一 條約第二十三條の「合法の業務」なる語は支那國法令を以て禁止し又は支那國及諸外國間の條約上外國人に許さざる農業其の他の企業を含むものと解釋すへからず尤も右解釋は條約第二十五條に規定する製鹽業の問題又は條約第二十四條に基き決定せらるへき既得權に關する如何なる問題にも影響を及ぼさざるものとす

第五 郵便局

十二 舊獨逸膠州租借地外に在る一切の日本國郵便局は青島濟南府鐵道の移轉か千九百二十三年一月一日前に行はるゝ場合には該移轉と同時に且如何なる場合に於ても右期日を越えざる間に撤廢せらるへし

十三 舊獨逸膠州租借地内一切の日本國郵便局は右地域の行政の移轉と同時に撤廢せらるへし

第六 請求

十四 山東省内の不動産の返還に付又は山東省に於ける支那國人民の身體及財産の損害に付支那國人民か日本國官憲又は日本國臣民に對し有することあるへき請求の問題に關し條約中に何等の規定なきことは右請求に影響を及ぼさざるものとす

十五 支那國官憲は前記請求の一覽表を各請求に關し入手し得る一切の證據と共に日本國官憲に供給すへし本件の處理は日本國官憲に對する請求に付ては外交機關を通し又日本國臣民に對する請求に付ては通常の裁判手續に依り行はるへし後者に屬する請求に關し各事件の事實の調査は必要あるときは右目的の爲特に任命せらるへき日本國及支那國の同數の官吏より成る共同委員會之を行ふへし

十六 日本國政府は最近の戰爭中日本國の軍事行動に因り直接生したることあるへき如何なる損害に付ても責任ありと認めらるゝことなし
千九百二十二年二月四日華盛頓に於て

(以下兩國全權署名)

日支委員及隨員名簿

日支委員及隨員名表

山東懸案解決に關する條約所定の共同委員會
委員、委員隨員及委員附人名表

▲備考 電話公使館は東局一二と八〇〇 北京ホテルは東局五八一
二二五〇 三一五一 三一五二 三一五三

一、日本側委員

特命全權公使	小幡 酉吉	(北京日本公使館)
青島守備軍民政長官	秋山 雅之介	(北京ホテル一、二室滞在)
大使館參事官	出淵 勝次	(北京ホテル四、二室滞在)
鐵道技師	大村 卓一	(鐵道公館 電話東二、四、五)
日本側委員隨員		
大使館參事官	吉田 伊三郎	(北京日本公使館)
總領事	森安 三郎	(北京ホテル一〇二室滞在)

領事官補	外務理事官	外務事務官	外交官	副領事	同	同	同	同	同	公使館三等書記官	外務事務官	公使館二等書記官	外務書記官
昌谷忠	林田賢次郎	三浦義秋	深田榮次郎	森岡正平	池部政次	田村貞治郎	八木元八	西田畹一	黒澤二郎	岸田英治	矢野眞	木村銳市	
(同)	(同)	(北京ホテル 室滞在)	(北京日本公使館)	(北京ホテル 四一四室滞在)	(同)	(同)	(同)	(同)	(北京日本公使館)	(北京ホテル 三一〇室滞在)	(北京日本公使館)	(北京ホテル 三〇五室滞在)	

同	同	同	同	同	外務書記生	外務事務官	領事官補	公使館理事官	公使館二等通譯官	外交官補	外務事務官	外務書記生	同
橋本正康	伊藤祐治	古屋克正	石塚邦器	住野銀次郎	松浦一老	飯島安三郎	大久保利隆	古賀才太郎	根津芳造	大熊正七郎	神吉正一		
(北京日本公使館)	(同)	(同)	(同)	(同)	(北京日本公使館)	(同)	(同)	(同)	(同)	(北京ホテル 三一六室滞在)			

(以上外務省委員隨員)

同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
屬	屬	屬	屬	屬	屬	屬	屬	屬	屬	屬	屬	屬	屬
書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生	書記生
森又二	吉原九市	荒木都一	阪本謙一郎	小林櫛郎	山田伊三郎	藤井福三	松原久義	中谷滿仁	池田憲彰	平田學正	水島壽安	坪內節二	同
(北京日本公使館)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)	(同)

四

(以上外務省委員附)	(以上大藏省委員隨員)	(以上專賣局委員隨員)	(以上青島守備軍民政部委員隨員)	(鐵道公館電話東二、四、五)	(以上鐵道省委員隨員)
大藏事務官 公森太郎	專賣局技師 奧健藏	青島守備軍民政部通譯官 淺井新太郎	青島守備軍民政部鐵道事務官 有野學	鐵道書記官 戶田直温	同 技師 根本仙太郎
(財務官室II電話東一、六七九)	(北京ホテル 室滞在)	(北京ホテル 室滞在)	(北京ホテル 一一六室滞在)	(北京ホテル 一一四室滞在)	(同)

五

日本側委員及隨員事務分擔

(各室は北京日本公使館内に設く)

- △委員
 - 小幡委員長
 - 秋山委員
 - 出淵委員
 - 大村委員
- △事務總長室
 - 木村書記官(總長)
 - 西田書記官
 - 森岡副領事
 - 平田屬
- △庶務會計室
 - 八木書記官(主任)
 - 松浦書記生
 - 坂本屬
 - 小林書記生
 - 山田屬
- △別館文書掛室
 - 住野書記生
 - 荒木屬
- △三浦事務官(主任)
 - 大久保官補
 - 伊藤屬
 - 吉原書記生
 - 森屬
- △中谷翻譯官補
 - 水島屬
 - 坪內屬
- △古賀理事官(主任)
 - 大熊官補
 - 古屋書記生
 - 橋本書記生
 - 藤井屬
- △松原通譯生
 - 關書記生
- △岸田事務官(主任)
 - 田村書記官
 - 池部書記官
 - 神吉事務官
- △飯島事務官
- △森總領事(主任外務省)
 - 昌谷官補(同)
 - 戶田書記官(鐵道省)

△同第三室

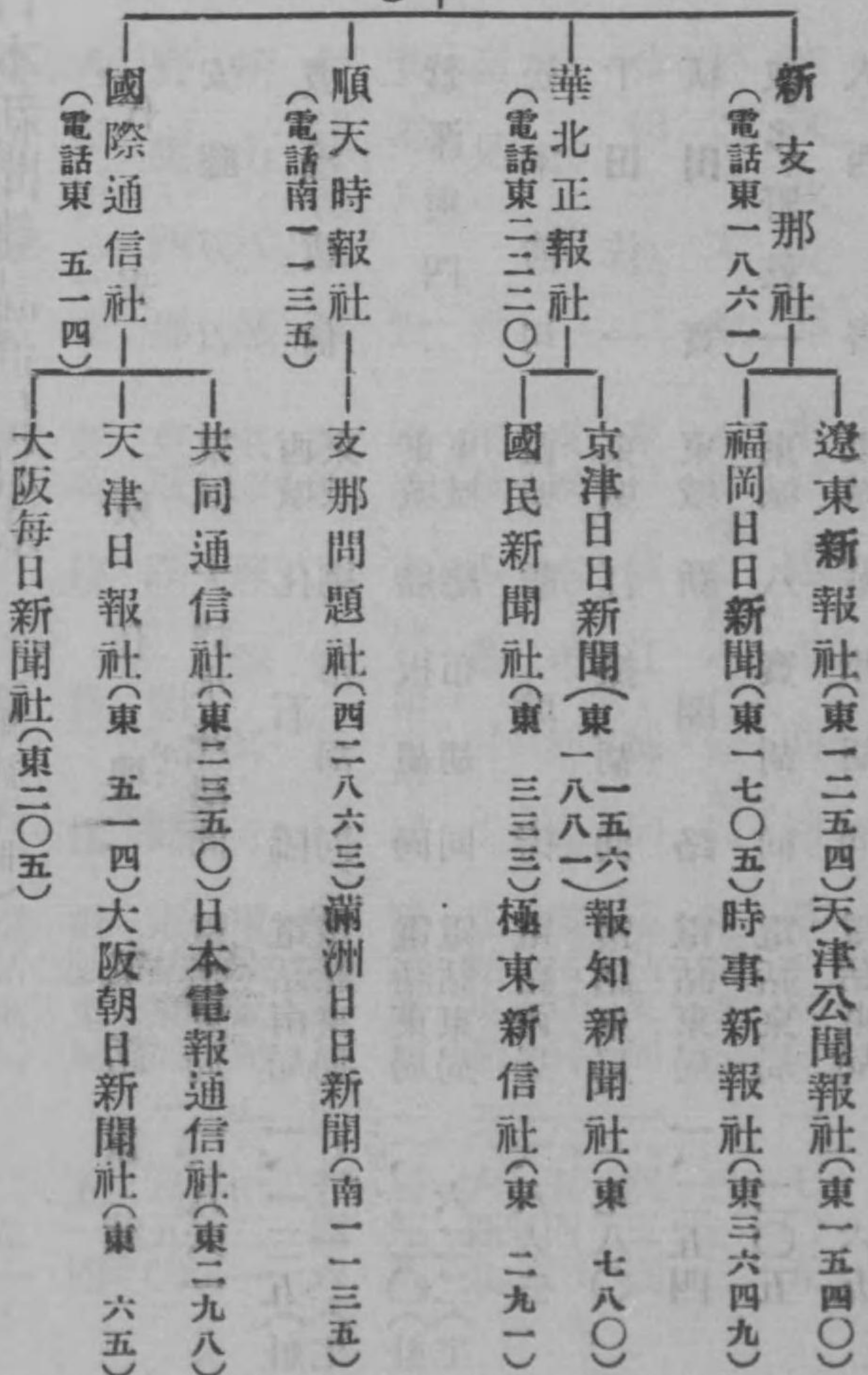
- 根本技師(同)
- 有野事務官(民政部)
- 立花屬(鐵道省)
- 田中技手(同)
- 林出理事官(外務省)
- 奧技師(大藏省)
- 公森事務官(同)
- 宇賀參事(同)
- 石塚書記生(外務省)
- 池田屬(同)

支那側委員及佐理員名

- 委員長
 - 王正廷 (魯案前後事宜督辦)
- 第一部委員
 - 何宗連 (前察哈爾都統)
 - 唐在章 (外交部參事)
 - 徐東藩 (督辦魯案公署參事、山東省長秘書)
- 第二部委員
 - 勞之常 (交通次長)
 - 陸夢熊 (交通部參事)
 - 顏德慶 (交通部參事)
- 會務處主任
 - 嵯峨鏡 (外交部政務司辦幫)
- 同副主任

日本委員と北京日本記者團との聯絡

委員 東方通信社
(電話東 一一二二)



Faint, illegible text on the right page, possibly bleed-through from the reverse side.

北京日本新聞雜誌通信社表

(順序不同)

社名	代表	所在地	電話番號
新支那社(日文)	安藤 万吉	東城 大甜水井胡同	電話東局 一、八六一
順天時報社(漢文)	渡邊 哲信	西城 總化石橋	電話南局 一、一三五(社) 電話東局 一、一三五(宅)
華北正報社(英文)	鶯澤與四二	東城 總船板胡同	電話東局 二、二二〇(社) 電話東局 六、二二二(宅)
支那問題社(日文雜誌)	松本 清司	西城 順城街	電話西局 二、八六三
報知新聞社	千田 佐一	東城 江擦胡同	電話東局 七、八〇〇
遼東新聞社	橫田 實	東城 新開路	電話東局 一、二五四
大阪每日新聞社	波多野 乾一	東城 八寶胡同	電話東局 二、〇五五
大阪朝日新聞社	大西 齊	東城 蘇州胡同	電話東局 六、五
滿洲日々新聞社	都甲 文雄	東城 羊肉胡同	電話東局 五、二六

京津日々新聞社	中野吉三郎	東城 船板胡同	電話東局 一、五五六(社)
福岡日々新聞社	末次政太郎	東城 總布胡同	電話東局 一、七〇五
國民新聞社	松村 太郎	東城 樓鳳樓小二條胡同	電話東局 三、三三三
天津日報社	金田一良三	東城 鎮江胡同	電話東局 一、四三三
天津公開報社(英文)	永持 德一	東城 本司胡同	電話東局 一、五四〇
時事新報社	高見 成	東城 西觀音寺	電話東局 三、六四九
日本電報通信社	長谷川 賢	東城 東裱褙胡同	電話東局 二、九八
東方通信社	伊達源一郎	東城 二條胡同	電話東局 四、五四六
東方通信北京支社	橫山 八郎	東城 西觀音寺	電話東局 一、二二一
共同通信社	野滿 四郎	東城 新開路	電話東局 二、三五〇
國際通信社	古野伊之助	東城 樓鳳樓	電話東局 五、一四
極東新信社	藤原 鎌兄	東城 東裱褙胡同	電話東局 二、九一

THE
SHANTUNG
AGREEMENTS.

Official English Text.

Printed by The N. C. STANDARD, Peking

Treaty for the Settlement of Outstanding Questions Relative to Shantung

*Japan and China, being equally animated by a sincere desire to settle amicably and in accordance with their common interest outstanding questions relative to Shantung, have resolved to conclude a treaty for the settlement of such questions, and have to that end named as their Plenipotentiaries, that is to say:

His Majesty the Emperor of Japan:

Baron Tomosaburo Kato, Minister of the Navy;

Baron Kijuro Shidehara, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary;

and

Masanao Hanihara, Vice-Minister for Foreign Affairs;

His Excellency the President of the Chinese Republic:

Sao-Ke Alfred Sze, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary;

Vikyuin Wellington Koo, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary; and

Chung-Hui Wang, Former Minister of Justice;

Who, having communicated to each other their respective full powers, found to be in good and due form, have agreed upon the following Articles:

SECTION I.

RESTORATION OF THE FORMER GERMAN LEASED TERRITORY OF KIAOCHOW.

ARTICLE I.

Japan shall restore to China the former German Leased Territory of Kiaochow.

ARTICLE II.

The Government of Japan and the Government of the Chinese Republic shall each appoint three Commissioners to form a Joint Commission, with powers to make and carry out detailed arrangements relating to the transfer of the administration of the former German Leased Territory of Kiaochow and to the transfer of public properties in the said Territory and to settle other matters likewise requiring adjustment.

For such purposes, the Joint Commission shall meet immediately upon the coming into force of the present Treaty.

ARTICLE III.

The transfer of the administration of the former German Leased Territory of Kiaochow

and the transfer of public properties in the said Territory, as well as the adjustment of other matters under the preceding Article, shall be completed as soon as possible, and, in any case, not later than six months from the date of the coming into force of the present Treaty.

ARTICLE IV.

The Government of Japan undertakes to hand over to the Government of the Chinese Republic, upon the transfer to China of the administration of the former German Leased Territory of Kiaochow, such archives, registers, plans, title-deeds and other documents in the possession of Japan, or certified copies thereof, as may be necessary for the transfer of the administration, as well as those that may be useful for the subsequent administration by China of the said Territory and of the Fifty Kilometre Zone around Kiaochow Bay.

SECTION II.

TRANSFER OF PUBLIC PROPERTIES.

ARTICLE V.

The Government of Japan undertakes to transfer to the Government of the Chinese Republic all public properties including land, buildings, works or establishments in the former German

Leased Territory of Kiaochow, whether formerly possessed by the German authorities, or purchased or constructed by the Japanese authorities during the period of the Japanese Administration of the said Territory, except those indicated in Article VII of the present Treaty.

ARTICLE VI.

In the transfer of public properties under the preceding Article, no compensation will be claimed from the Government of the Chinese Republic: Provided, however, that for those purchased or constructed by the Japanese authorities, and also for the improvements on or additions to those formerly possessed by the German authorities, the Government of the Chinese Republic shall refund a fair and equitable proportion of the expenses actually incurred by the Government of Japan, having regard to the principle of depreciation and continuing value.

ARTICLE VII.

Such public properties in the former German Leased Territory of Kiaochow as are required for the Japanese Consulate to be established in Tsingtao shall be retained by the Government of Japan, and those required more especially for the benefit of the Japanese community, including public schools, shrines and cemeteries, shall be left in the hands of the said community.

ARTICLE VIII.

Details of the matters referred to in the preceding three Articles shall be arranged by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

SECTION III.

WITHDRAWAL OF JAPANESE TROOPS.

ARTICLE IX.

The Japanese troops, including gendarmes, now stationed along the Tsingtao-Tsinanfu Railway and its branches, shall be withdrawn as soon as the Chinese police or military force shall have been sent to take over the protection of the Railway.

ARTICLE X.

The disposition of the Chinese police or military force and the withdrawal of the Japanese troops under the preceding Article may be effected in sections.

The date of the completion of such process for each section shall be arranged in advance between the competent authorities of Japan and China.

The entire withdrawal of such Japanese troops shall be effected within three months, if possible, and, in any case, not later than six months, from the date of the signature of the present Treaty.

ARTICLE XI.

The Japanese garrison at Tsingtao shall be completely withdrawn simultaneously, if possible, with the transfer to China of the administration of the former German Leased Territory of Kiaochow, and, in any case, not later than thirty days from the date of such transfer.

SECTION IV.

MARITIME CUSTOMS AT TSINGTAO.

ARTICLE XII.

The Custom House of Tsingtao shall be made an integral part of the Chinese Maritime Customs upon the coming into force of the present Treaty.

ARTICLE XIII.

The Provisional Agreement of August 6, 1915, between Japan and China, relating to the reopening of the Office of the Chinese Maritime Customs at Tsingtao shall cease to be effective upon the coming into force of the present Treaty.

SECTION V.

TSINGTAO-TSINANFU RAILWAY.

ARTICLE XIV.

Japan shall transfer to China the Tsingtao-Tsinanfu Railway and its branches, together with all other properties appurtenant thereto, including wharves, warehouses and other similar properties.

ARTICLE XV.

China undertakes to reimburse to Japan the actual value of all the Railway properties mentioned in the preceding Article.

The actual value to be so reimbursed shall consist of the sum of fifty-three million four hundred and six thousand, one hundred and forty-one (53,406,141) gold Marks (which is the assessed value of such portion of the said properties as was left behind by the Germans), or its equivalent, plus the amount which Japan, during her administration of the Railway, has actually expended for permanent improvements on or additions to the said properties, less a suitable allowance for depreciation.

It is understood that no charge will be made with respect to the wharves, warehouses and other similar properties mentioned in the preceding Article, except for such permanent improvements on or additions to them as may have been made by Japan, during her administration of the Railway, less a suitable allowance for depreciation.

ARTICLE XVI.

The Government of Japan and the Government of the Chinese Republic shall each appoint three Commissioners to form a Joint Railway Commission, with powers to appraise the actual value of the Railway properties on the basis defined in the preceding Article, and to arrange the transfer of the said properties.

ARTICLE XVII.

The transfer of all the Railway properties under Article XIV of the present Treaty shall be completed as soon as possible, and, in any case, not later than nine months from the date of the coming into force of the present Treaty.

ARTICLE XVIII.

To effect the reimbursement under Article XV of the present Treaty, China shall deliver to Japan simultaneously with the completion of the transfer of the Railway properties, Chinese Government Treasury Notes, secured on the properties and revenues of the Railway, and running for a period of fifteen years, but redeemable, whether in whole or in part, at the option of China, at the end of five years from the date of the delivery of the said Treasury Notes, or at any time thereafter upon six months' previous notice.

ARTICLE XIX.

Pending the redemption of the said Treasury Notes under the preceding Article, the Government of the Chinese Republic will select and appoint, for so long a period as any part of the said Treasury Notes shall remain unredeemed, a Japanese subject to be Traffic Manager, and another Japanese subject to be Chief Accountant jointly with the Chinese Chief Accountant and with co-ordinate functions.

These officials shall all be under the direction, control and supervision of the Chinese Managing Director, and removable for cause.

ARTICLE XX.

Financial details of a technical character relating to the said Treasury Notes, not provided for in this Section, shall be determined in common accord between the Japanese and Chinese authorities as soon as possible, and, in any case, not later than six months from the date of the coming into force of the present Treaty.

SECTION VI.

EXTENSIONS OF THE TSINGTAO-TSINANFU RAILWAY.

ARTICLE XXI.

The concessions relating to the two extensions of the Tsingtao-Tsinanfu Railway, namely, the Tsinanfu-Shunteh and the Kaomi-Hsuchowfu lines, shall be made open to the common activity of an international financial group, on terms to be arranged between the Government of the Chinese Republic and the said group.

SECTION VII.

MINES.

ARTICLE XXII.

The mines of Tsechwan, Fangtze and Chinlingchen, for which the mining rights were for-

merly granted by China to Germany, shall be handed over to a company to be formed under a special charter of the Government of the Chinese Republic, in which the amount of Japanese capital shall not exceed that of Chinese capital.

The mode and terms of such arrangement shall be determined by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

SECTION VIII.

OPENING OF THE FORMER GERMAN LEASED TERRITORY OF KIAOCHOW.

ARTICLE XXIII.

The Government of Japan declares that it will not seek the establishment of an exclusive Japanese settlement, or of an international settlement, in the former German Leased Territory of Kiaochow.

The Government of the Chinese Republic, on its part, declares that the entire area of the former German Leased Territory of Kiaochow will be opened to foreign trade, and that foreign nationals will be permitted freely to reside and to carry on commerce, industry and other lawful pursuits within such area.

ARTICLE XXIV.

The Government of the Chinese Republic further declares that vested rights lawfully and equitably acquired by foreign nationals in the

former German Leased Territory of Kiaochow, whether under the German régime or during the period of the Japanese administration, will be respected.

All questions relating to the status or validity of such vested rights acquired by Japanese subjects or Japanese companies shall be adjusted by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

SECTION IX.

SALT INDUSTRY.

ARTICLE XXV.

Whereas the salt industry is a Government monopoly in China, it is agreed that the interests of Japanese subjects or Japanese companies actually engaged in the said industry along the coast of Kiaochow Bay shall be purchased by the Government of the Chinese Republic for fair compensation, and that the exportation to Japan of a quantity of salt produced by such industry along the said coast is to be permitted on reasonable terms.

Arrangements for the above purposes, including the transfer of the said interests to the Government of the Chinese Republic, shall be made by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty. They shall be completed as soon as possible, and, in any case, not later than six months from the date of the coming into force of the present Treaty.

SECTION X.
SUBMARINE CABLES.

ARTICLE XXVI.

The Government of Japan declares that all the rights, title and privileges concerning the former German submarine cables between Tsingtao and Chefoo and between Tsingtao and Shanghai are vested in China, with the exception of those portions of the said two cables which have been utilized by the Government of Japan for the laying of a cable between Tsingtao and Sasebo; it being understood that the question relating to the landing and operation at Tsingtao of the said Tsingtao-Sasebo cable shall be adjusted by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty, subject to the terms of the existing contracts to which China is a party.

SECTION XI.
WIRELESS STATIONS.

ARTICLE XXVII.

The Government of Japan undertakes to transfer to the Government of the Chinese Republic the Japanese wireless stations at Tsingtao and Tsinanfu, for fair compensation for the value of these stations, upon the withdrawal of the Japanese troops at the said two places, respectively.

Details of such transfer and compensation shall be arranged by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

ARTICLE XXVIII.

The present Treaty (including the Annex thereto) shall be ratified, and the ratifications thereof shall be exchanged at Peking as soon as possible, and not later than four months from the date of its signature.

It shall come into force from the date of the exchange of ratifications.

In witness whereof, the respective Plenipotentiaries have signed the present Treaty in duplicate, in the English language, and have affixed thereto their seals.

Done at the City of Washington this fourth day of February, One Thousand Nine Hundred and Twenty-Two.

T. KATO	[L. S.]
K. SHIDEHARA	[L. S.]
M. HANIHARA	[L. S.]
SAO-KE ALFRED SZE	[L. S.]
V. K. WELLINGTON KOO	[L. S.]
CHUNG-HUI WANG	[L. S.]

details of such transfer and compensation shall be arranged by the Joint Commission provided for in Article II of the present Treaty.

Article XXVIII

The present Treaty, including the Annex thereto, shall be ratified, and the ratifications thereof shall be exchanged at Peking as soon as possible and not later than four months from the date of its signature.

It shall come into force from the date of the exchange of ratifications.

In witness whereof, the respective plenipotentiaries have signed the present Treaty in duplicate, in the English language, and have affixed thereto their seals.

Done at the City of Washington this fourth day of February, One Thousand Nine Hundred and Two.

T. RATO [L.S.]
K. SHIMIZU [L.S.]
M. HANAHARA [L.S.]
SAO KE ALFRED SZE [L.S.]
W. K. WELLINGTON KOO [L.S.]
CHING HUI WANG [L.S.]

ANNEX.

I.

RENUNCIATION OF PREFERENTIAL RIGHTS.

The Government of Japan declares that it renounces all preferential rights with respect to foreign assistance in persons, capital and material stipulated in the Treaty of March 6, 1898, between China and Germany.

II.

TRANSFER OF PUBLIC PROPERTIES.

It is understood that public properties to be transferred to the Government of the Chinese Republic under Article V of the present Treaty include (1) all public works, such as roads, waterworks, parks, drainage and sanitary equipment, and (2) all public enterprises such as those relating to telephone, electric light, stockyard and laundry.

The Government of the Chinese Republic declares that in the management and maintenance of public works to be so transferred to the Government of the Chinese Republic, the foreign community in the former German Leased Territory of Kiaochow shall have fair representation.

The Government of the Chinese Republic further declares that, upon taking over the telephone enterprise in the former German Leased Terri-

tory of Kiaochow, it will give due consideration to the requests from the foreign community in the said Territory for such extensions and improvements in the telephone enterprise as may be reasonably required by the general interests of the public.

With respect to public enterprises relating to electric light, stockyard and laundry, the Government of the Chinese Republic, upon taking them over, shall re-transfer them to the Chinese municipal authorities of Tsingtao, which shall, in turn, cause commercial companies to be formed under Chinese laws for the management and working of the said enterprises, subject to municipal regulation and supervision.

III.

MARITIME CUSTOMS AT TSINGTAO.

The Government of the Chinese Republic declares that it will instruct the Inspector General of the Chinese Maritime Customs (1) to permit Japanese traders in the former German Leased Territory of Kiaochow to communicate in the Japanese language with the Custom House of Tsingtao; and (2) to give consideration, within the limits of the established service regulations of the Chinese Maritime Customs, to the diverse needs of the trade of Tsingtao, in the selection of a suitable staff for the said Custom House.

IV.

TSINGTAO-TSINANFU RAILWAY.

Should the Joint Railway Commission provided for in Article XVI of the present Treaty fail to reach an agreement on any matter within its competence, the point or points at issue shall be taken up by the Government of Japan and the Government of the Chinese Republic for discussion and adjustment by means of diplomacy.

In the determination of such point or points, the Government of Japan and the Government of the Chinese Republic shall, if necessary, obtain recommendations of experts of a third Power or Powers who shall be designated in common accord between the two Governments.

V.

CHEFOO-WEIHSIEN RAILWAY.

The Government of Japan will not claim that the option for financing the Chefoo-Weihsien Railway should be made open to the common activity of the International Financial Consortium, provided that the said Railway is to be constructed with Chinese capital.

VI.

OPENING OF THE FORMER GERMAN LEASED TERRITORY OF KIAOCHOW.

The Government of the Chinese Republic declares that, pending the enactment and general

application of laws regulating the system of local self-government in China, the Chinese local authorities will ascertain the views of the foreign residents in the former German Leased Territory of Kiaochow in such municipal matters as may directly affect their welfare and interests.

T. KATO.

K. SHIDEHARA.

M. HANIHARA.

SAO-KE ALFRED SZE.

V. K. WELLINGTON KOO.

CHUNG-HUI WANG.

Agreed Terms of Understanding Recorded in the Minutes of the Japanese and Chinese Delegations concerning the Conclusion of the Treaty for the Settlement of Outstanding Questions Relative to Shantung.

I.—TRANSFER OF PUBLIC PROPERTIES.

1.—Japanese subjects will be permitted, subject to the provisions of Chinese law, to become members or shareholders of any of the commercial companies to be formed with respect to public enterprises mentioned in Paragraph 4 of Annex II of the Treaty.

II.—WITHDRAWAL OF JAPANESE TROOPS.

2.—After the withdrawal of the Japanese troops provided for in Articles IX-XI of the Treaty, no Japanese military force of any kind will remain in any part of Shantung.

III.—TSINGTAO-TSINANFU RAILWAY.

3.—All light railways constructed by Japan in Shantung and all properties appurtenant thereto shall be considered as part of the properties of the Tsingtao-Tsinanfu Railway.

4.—The telegraph lines along the Railway shall also be considered as part of the Railway properties.

5.—The Chinese authorities, upon taking over the Railway, shall have full power and discretion to retain or to remove the present em-

ployees of Japanese nationality in the service of the Railway. In replacing such employees, reasonable notice shall be given before the date of the transfer of the Railway. Detailed arrangements regarding the replacements to take effect immediately on the transfer of the Railway are to be made by the Joint Railway Commission provided for in Article XVI of the Treaty.

6.—The entire subordinate staff of the Japanese Traffic Manager and the Japanese Chief Accountant of the Railway is to be appointed by the Chinese Managing Director. After two years and a half from the date of the transfer of the Railway, the Chinese Government may appoint an Assistant Traffic Manager of Chinese nationality for the period of two years and a half, and such Chinese Assistant Traffic Manager may likewise be appointed at any time upon notice being given for the redemption of the Treasury Notes under Article XVIII of the Treaty.

7.—The Chinese Government is under no obligation to appoint Japanese subjects as members of the subordinate staff above mentioned.

8.—The redemption of the Treasury Notes under Article XVIII of the Treaty will not be effected with funds raised from any source other than Chinese.

9.—The Chinese Government will ask the Japanese Government for such information as may be useful in making the selection of the Japanese Traffic Manager and the Japanese Chief Accountant of the Railway.

10.—All questions relating to the existing contracts or commitments made by the Japanese authorities in charge of the Railway shall be settled by the Joint Railway Commission; and, prior to the transfer of the Railway, the said Japanese authorities will not make any new contracts or commitments calculated to be harmful to the interests of the Railway.

IV.—OPENING OF THE FORMER GERMAN LEASED TERRITORY OF KIAOCHOW.

11.—The term "lawful pursuits" used in Article XXIII of the Treaty shall not be so construed as to include agriculture, or any enterprise prohibited by Chinese law or not permitted to foreign nationals under the treaties between China and foreign Powers, it being understood that this definition shall be without prejudice to the question of the salt industry provided for in Article XXV of the Treaty or to any question relating to vested rights which shall be determined in accordance with Article XXIV of the Treaty.

V.—POST OFFICES.

12.—All the Japanese Post Offices outside of the former German Leased Territory of Kiaochow shall be withdrawn simultaneously with the transfer of the Tsingtao-Tsinanfu Railway, if such transfer shall take place before January 1, 1923, and, in any case, not later than the said date.

13.—All the Japanese Post Offices within the former German Leased Territory of Kiaochow shall be withdrawn simultaneously with the transfer of the administration of the said Territory.

VI.—CLAIMS.

14.—The omission of any reference in the Treaty to the question of claims which Chinese citizens may have against the Japanese authorities or Japanese subjects, for the restitution of real property in Shantung or for damages to the persons and property of Chinese citizens in Shantung, shall not prejudice such claims.

15.—The Chinese authorities shall furnish the Japanese authorities with a list of such claims together with all available evidence in support of each claim. Justice shall be done through diplomatic channel as regards the claims against the Japanese authorities, and through ordinary judicial procedure as regards the claims against Japanese subjects. With respect to the latter class of claims, the investigation into actual facts of each case may, if necessary, be conducted by a Joint Commission of Japanese and Chinese officials, in equal number, to be specially designated for that purpose.

16.—The Japanese Government shall not be held responsible for any damages which may have been directly caused by military operations of Japan during the late war.

Washington, D.C.,

February 4, 1922.

393
380

終

